

京都府工業用水道事業経営レポート別冊  
（投資・財政計画（収支計画））

平成30年度（2018年度）

）

平成39年度（2027年度）

平成30年3月

京都府環境部

## 目 次

1. 作成趣旨	1
2. 投資・財政計画（収支計画）	1～5
(1) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明	1～3
(2) 投資・財政計画（収支計画）の事後検証、更新等に関する事項	3
(3) 投資・財政計画（収支計画）（収益的収支）	4
(4) 投資・財政計画（収支計画）（資本的収支）	5
別添資料	
長田野工業用水道事業 改良計画（10ヶ年計画）	6

## 1. 作成趣旨

京都府工業用水道事業経営レポート別冊（投資・財政計画（収支計画））は、平成 29 年 4 月作成の京都府工業用水道事業経営レポートによる検討結果を踏まえ、投資の縮減等に取り組み、さらに平成 30 年 4 月からの基本使用水量契約更新及び料金改定の内容を反映し作成するものです。

なお、この京都府工業用水道事業経営レポート別冊（投資・財政計画（収支計画））と京都府工業用水道事業経営レポートを合わせて、京都府工業用水道事業の経営戦略とします。

## 2. 投資・財政計画（収支計画）

### (1) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

本計画の計画期間は平成 30 年度（2018 年度）から平成 39 年度（2027 年度）までの 10 年間としています。

#### ① 投資・財政計画（収支計画）のうち投資についての説明

##### ○ 目 標

- ア. 計画的な施設整備・更新を行うことで安全かつ強靱な施設を確保します。
- イ. 「更新基準年数」を超過した設備においても、オーバーホールや部品交換等により機能が維持できる設備については、修繕や定期点検等を確実にを行い安全性の確保を図ります。

##### ○ 計 画

##### ア. 浄水場・場外施設の老朽化対策

京都府営水道事業において過去の更新実績等を踏まえ設定した「更新基準年数」に準拠して作成した「長田野工業用水道事業 改良計画」に基づき、施設の更新を実施します。

##### イ. 管路の老朽化対策

経年管かつ非耐震管である長田野向け配水管路の更新・耐震化を最優先で実施します。

## ② 投資・財政計画（収支計画）のうち財源についての説明

### ○ 目 標

- ア. 水需要の拡大に努めます。
- イ. 国庫補助金を積極的に活用します。

### ○ 計 画

#### ア. 料 金

平成 30 年 4 月 1 日に現行基本料金 20 円から 24 円に改定予定です。

料金単価については 5 年毎に精査することとしていますが、本計画においては、平成 35 年度以降についても基本料金 24 円として算定しています。

なお、平成 30 年 4 月 1 日の料金改定概要は次表のとおりです。

#### < H30.4.1 実施 料金改定概要 >

(金額・税抜き)	現行料金 (S59～H29)	次期料金 (H30～)
基本料金	20円/m <sup>3</sup>	24円/m <sup>3</sup>
特定料金	24円/m <sup>3</sup>	29円/m <sup>3</sup>
超過料金	40円/m <sup>3</sup>	48円/m <sup>3</sup>

#### イ. 水需要について

今後水需要の拡大へ向けた取組を検討し、施設能力と契約水量の乖離縮小を目指しますが、収支計画においては、より厳しい条件下で料金収入を試算するため、平成 30 年 4 月の見込み契約水量（27,367 m<sup>3</sup>/日・平成 30 年 3 月 1 日時点）を平成 30 年度以降の水需要としています。

#### ウ. 企業債

平成 30 年度については当初予算額としています。また、一定水準の資金残高を確保するため、建設改良投資額の一定割合について企業債を借り入れることとし、平成 31 年度から 34 年度については約 40%、平成 35 年度から 39 年度については約 70%としています。

#### エ. 繰入金

計上なし。

#### オ. 国庫補助金

積極的に活用していきませんが、本計画においては確定額のみを計上しています。

③ 投資・財政計画（収支計画）のうち投資以外の経費についての説明

○ 計 画

ア. 職員給与費

基本給及びその他については、平成 30 年度当初予算額を平成 30 年度以降の経費としています。退職給付費については、平成 30 年度については当初予算額とし、平成 31 年度以降については、職員数・在職年数等を基に算定した額としています。

イ. 修繕費

平成 30 年度以降の経費については、過去の修繕実績等を踏まえて機器のオーバーホールや修繕等の維持管理に要する経費を計上しています。

ウ. 委託料

平成 30 年度以降の経費については、過去の点検実績等を踏まえて施設の定期点検等の維持管理に要する経費を計上しています。

エ. 動力費及びその他の経費

平成 30 年度当初予算額を平成 30 年度以降の経費としています。なお、資産維持費は計上していません。

(2) 投資・財政計画（収支計画）の事後検証、更新等に関する事項

次期料金改定に合わせ、必要に応じて見直しを実施します。（平成 34 年度（2022 年度）目途）

なお、本計画の進捗管理を毎年実施し、受水企業へ報告することとします。

(3) 投資・財政計画（収支計画）（収益的収支）

（単位：千円・税抜き）

区 分		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	
			（ 決 算 ）	〔 決 算 〕	（2018年度）	（2019年度）	（2020年度）	（2021年度）	（2022年度）	（2023年度）	（2024年度）	（2025年度）	（2026年度）	（2027年度）	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		214,558	214,956	239,811	240,468	239,811	239,811	239,811	240,468	239,811	239,811	239,811	240,468	
	(1) 料 金 収 入		214,480	214,873	239,735	240,392	239,735	239,735	239,735	240,392	239,735	239,735	239,735	240,392	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他		78	83	76	76	76	76	76	76	76	76	76	76	
	2. 営 業 外 収 益		47,772	49,359	50,525	51,403	51,077	48,695	48,104	47,193	47,079	41,027	42,749	40,229	
	(1) 補 助 金														
	他 会 計 補 助 金														
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		47,445	49,103	50,429	51,307	50,981	48,599	48,008	47,097	46,983	40,931	42,653	40,133	
	(3) そ の 他		327	256	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	
	収 入 計 (C)		262,330	264,315	290,336	291,871	290,888	288,506	287,915	287,661	286,890	280,838	282,560	280,697	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		260,988	270,035	282,638	283,686	292,711	283,792	286,071	292,078	278,426	269,397	274,934	297,692
		(1) 職 員 給 与 費		57,580	44,339	44,953	47,767	47,767	47,767	47,767	47,767	47,767	47,767	47,767	47,767
基 本 給			22,223	21,956	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242	22,242	
退 職 給 付 費			13,937	0	827	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	
そ の 他			21,420	22,383	21,884	21,884	21,884	21,884	21,884	21,884	21,884	21,884	21,884	21,884	
(2) 経 費			98,265	110,560	111,733	103,951	104,982	97,145	97,896	107,192	93,528	81,329	89,397	105,175	
動 力 費			34,604	37,953	36,954	36,954	36,954	36,954	36,954	36,954	36,954	36,954	36,954	36,954	
修 繕 費			30,697	31,813	24,074	37,771	40,983	27,556	31,222	42,500	18,333	14,537	23,241	28,148	
そ の 他			32,964	40,794	50,705	29,226	27,045	32,635	29,720	27,738	38,241	29,838	29,202	40,073	
(3) 減 価 償 却 費			105,143	115,136	125,952	131,968	139,962	138,880	140,408	137,119	137,131	140,301	137,770	144,750	
2. 営 業 外 費 用			624	565	644	594	533	453	480	503	658	832	975	1,219	
(1) 支 払 利 息			624	564	643	593	532	452	479	502	657	831	974	1,218	
(2) そ の 他			0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
支 出 計 (D)		261,612	270,600	283,282	284,280	293,244	284,245	286,551	292,581	279,084	270,229	275,909	298,911		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		718	△ 6,285	7,054	7,591	△ 2,356	4,261	1,364	△ 4,920	7,806	10,609	6,651	△ 18,214		
特 別 利 益 (F)			816												
特 別 損 失 (G)			1	1											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			815	△ 1											
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		718	△ 5,470	7,053	7,591	△ 2,356	4,261	1,364	△ 4,920	7,806	10,609	6,651	△ 18,214		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		718	△ 4,752		2,356				△ 3,556	4,250	14,859				
流 動 資 産 (J)		771,997	711,333	677,995	744,498	739,961	731,653	717,569	696,367	710,344	730,317	689,450	666,405		
う ち 未 収 金		40,296	30,720	20,361	20,361	20,361	20,361	20,361	20,361	20,361	20,361	20,361	20,361		
流 動 負 債 (K)		121,752	131,687	142,913	149,534	150,629	152,441	154,257	160,868	168,846	174,961	188,192	185,927		
う ち 建 設 改 良 費 分		3,237	16,818	26,290	32,911	34,006	35,818	37,634	44,245	52,223	58,338	71,569	69,304		
う ち 一 時 借 入 金															
う ち 未 払 金		110,310	111,185	111,185	111,185	111,185	111,185	111,185	111,185	111,185	111,185	111,185	111,185		
流 動 比 率 ※1	$(\frac{J}{K})$	634.1%	540.2%	474.4%	497.9%	491.2%	480.0%	465.2%	432.9%	420.7%	417.4%	366.4%	358.4%		
経 常 収 支 比 率 ※2	$(\frac{C}{D})$	100.3%	97.7%	102.5%	102.7%	99.2%	101.5%	100.5%	98.3%	102.8%	103.9%	102.4%	93.9%		

※1 流 動 比 率：流動資産の流動負債に対する割合を示します。民間企業の経営分析でも使用される指標で、事業の財務安全性を見る指標です。100%以上で、より高い方が安全性が高くなります。  
 ※2 経 常 収 支 比 率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示します。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず損失が生じていることを意味します。

## (4) 投資・財政計画（収支計画）（資本的収支）

(単位:千円・税込み)

区 分		年 度											
		平成28年度 (決算)	平成29年度 〔決算〕 〔見込〕	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 (2025年度)	平成38年度 (2026年度)	平成39年度 (2027年度)
資本的収入	1. 企業債	0	131,000	94,000	70,000	40,000	40,000	40,000	117,767	119,327	100,489	212,055	111,741
	うち資本費平準化債												
	2. 国(都道府県)補助金	36,600	36,600										
	3. 他会計貸付金返還金				100,000								
	4. 固定資産売却代金		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	5. その他												
	計 (A)	36,600	167,601	94,001	170,001	40,001	40,001	40,001	117,768	119,328	100,490	212,056	111,742
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	36,600											
	純計 (A)-(B) (C)	0	167,601	94,001	170,001	40,001	40,001	40,001	117,768	119,328	100,490	212,056	111,742
	資本的支出	1. 建設改良費	278,130	300,960	102,200	184,491	111,240	113,588	124,780	181,697	184,105	155,040	327,170
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		3,136	3,238	18,013	26,290	32,911	34,006	35,818	37,634	44,245	52,223	58,338	71,569
3. 他会計貸付金				100,000									
4. その他													
計 (D)	281,266	304,198	220,213	210,781	144,151	147,594	160,598	219,331	228,350	207,263	385,508	243,969	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		281,266	136,597	126,212	40,780	104,150	107,593	120,597	101,563	109,022	106,773	173,452	132,227
補填財源	1. 損益勘定留保資金	239,634	114,304	118,642	24,813	90,675	99,179	107,093	86,740	95,385	95,289	149,217	97,947
	2. 利益剰余金処分額	21,049	0	0	2,301	5,235	0	4,261	1,364	0	0	0	21,510
	3. 繰越工事資金												
	4. 消費税資本的収支調整額	20,583	22,293	7,570	13,666	8,240	8,414	9,243	13,459	13,637	11,484	24,235	12,770
計 (F)	281,266	136,597	126,212	40,780	104,150	107,593	120,597	101,563	109,022	106,773	173,452	132,227	
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (G)		17,085	144,847	220,834	264,545	271,633	277,627	281,809	361,942	437,024	485,290	639,007	679,178
現金・預金及び有価証券等合計 (H)		730,635	680,613	657,634	724,137	719,600	711,292	697,208	676,006	689,983	709,956	669,089	646,044
内部留保資金		655,961	599,964	564,938	631,441	626,904	618,596	604,512	583,310	597,287	617,260	576,393	553,348
うち損益勘定留保資金		491,418	436,999	398,779	454,050	450,529	447,554	429,465	432,093	438,179	443,902	392,743	384,271
企業債残高対給水収益比率 ※1 ( $\frac{(G)}{\text{料金収入}}$ )		8.0%	67.4%	92.1%	110.0%	113.3%	115.8%	117.6%	150.6%	182.3%	202.4%	266.5%	282.5%
資金残高対事業収益比率 ※2 ( $\frac{(H)}{\text{経常収益}}$ )		278.5%	257.5%	226.5%	248.1%	247.4%	246.5%	242.2%	235.0%	240.5%	252.8%	236.8%	230.2%

※1 企業債残高対給水収益比率：企業債残高の給水収益（料金収入）に対する割合を示します。企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標です。  
 ※2 資金残高対事業収益比率：当該年度における収益規模（事業規模）に対する資金余力を表した指標です。日常の資金繰りの余力を表しています。

■長田野工業用水道事業 改良計画(10ヶ年計画)

別添資料

(単位:千円・税込み)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	10ヶ年計画 合計	主な事業内容
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39		
<b>浄水場・場外施設の老朽化対策</b>												
機械設備	79,411	61,180	5,000	15,900	0	12,210	3,210	0	35,190	0	212,101	ポンプ設備更新等
電気設備	12,289	13,100	0	0	34,780	64,701	81,325	45,080	30,540	25,620	307,435	受配電設備更新等
計装設備	0	24,140	16,240	6,280	0	14,670	9,570	19,960	171,440	56,780	319,080	中央監視制御設備更新等
その他	0	1,071	0	1,408	0	116	0	0	0	0	2,595	水質検査機器更新等
計	91,700	99,491	21,240	23,588	34,780	91,697	94,105	65,040	237,170	82,400	841,211	
<b>管路の老朽化対策・耐震化</b>												
配水管路	0	15,000	20,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	665,000	長田野向け配水管更新
送水管路	10,500	70,000	70,000	0	0	0	0	0	0	0	150,500	長田野向け送水管更新
計	10,500	85,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	815,500	
合計	102,200	184,491	111,240	113,588	124,780	181,697	184,105	155,040	327,170	172,400	1,656,711	